

1. インターバンク市場

7/6~7/10のインターバンク市場は、当座預金残高が220兆台後半で推移した。O/N金利は、地銀・信託を中心に0.075%前後での大玉の調達が朝方から行われ、一巡は0.07%台前半に低下するという展開が週を通して続いた。週末の10日には大手行からも0.075%で大玉の調達がみられた。加えて、金額は限定的であるものの、一部で試し取りがみられたことから、今週の無担保コールO/N加重平均レートは連日0.075%程度での推移となった。7/9時点での7月の月中平均レートは0.07322%と、4月の0.06123%、5月の0.06945%、6月0.07230%と比べて高く、今年度最高水準となっている。ターム物に関しては、証券業態の3W~1Mのロール案件がみられた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは9日に3M・8,000億円でおファーされ、応札1,050億円(期落ち分950億円)という結果になった。

7/13~7/17のインターバンク市場は、13日に30Y発行、14日に源泉所得税揚げ(大幅)や労働保険料の揚げなどの不足要因があるものの、各種の買入オペが実施されるため、週を通してみればほぼトントンの需給となることが予想される。出会いレートは横ばいでの推移が続くと見込まれる。主なイベントとしては、14~15日の金融政策決定会合、経済・物価情勢の展望(中間評価)や、14日の6月の英国CPI、17日の6月の米国CPI等が挙げられる。

2. オープン市場

7/6~7/10の短国市場は、6月末の担保需要が剥落したことで売り物が出てくることも予想されていたが、地合いに変化はみられず、引き続き品薄感が強い中で6M物と3M物の入札が行われた。8日は6M物の入札が実施された。WI取引で▲0.02%の出会いがみられていたこともあり、結果は平均落札利回▲0.0195%、按分落札利回▲0.0156%となった。6M物は短国買入オペに対するニーズが強いことから、元々、堅調な結果が見込まれていたものの、各落札利回ともに6M物では過去最低となる予想外に強い入札となった。その後のセカンダリーは▲0.027~▲0.025%と短国買入オペを睨んだ強い出会いとなった。9日は3M物の入札が実施された。WI取引で▲0.008%まで買い進まれたこともあり、結果は平均落札利回▲0.0087%、按分落札利回▲0.0059%となった。6M物に続き、各落札利回ともに3M物では過去最低となる強い入札となった。セカンダリーは予想よりも強い結果となったことで、ショートカバーと見られる買いがみられた。また、短国買入オペを睨んだ動きから、一時は▲0.077%の出会いを付けるなど、加熱感の強い展開となった。この影響を受け、6M物でも▲0.055%まで買い進まれるなど、全般的に気配が強含む相場となった。10日は短国買入オペが前回と同額の17,500億円でおファーされた。引値が低い特定の銘柄を中心に落札されたとみられ、結果は全取利回較差+0.031%となった。

7/6~7/10のCP市場は全体的に発行案件が少なかったものの、先週に続き、賞与、配当などの資金需要から、商社、ノンバンク、鉄鋼等の業態で大型発行案件がみられ、週間発行総額は6,900億円程度となり、期落ち分5,600億円程度を上回った。発行レートは概ね横ばいとなったが、一部で若干低下した銘柄もみられた。発行レートは、発行量の多い銘柄を除き、期間を問わずa-1+格で0.08%台前半~0.09%、a-1格で0.09%付近となっていた。7日にはCP等買入オペが4,000億円でおファーされた。期明け後、初のおファーということもあり、各落札利回は平均0.088%、按分0.083%と前回(0.084%、0.08%)から上昇した。

7/13~7/17の短国市場は14日に1Y物、16日に3M物の入札が予定されている。1Y物は引き続き、短国買入オペ見合いのニーズが強いことから、マイナス圏での決着が予想される。CP市場は16日にCP等買入オペが4,000億円でおファーされる予定となっている。発行市場が概ね横ばいで推移していることから、応札可能銘柄次第ではあるものの、落札利回りに大きな変化はないと予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で200億円程度の還収超見通し。財政等要因は、13日のTB3M発行超過、14日の源泉所得税揚げ(大幅)や労働保険料揚げ等があり、3兆6,800億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆6,600億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。＜13日＞TB3M:償還53,100億円・発行51,000億円/30Y:発行8,000億円 ＜15日＞2Y:償還24,100億円・発行25,000億円/個人向け3・5Y:償還1900億円/個人向け3・5・10Y:発行2,000億円 ＜16日＞交付税特会借入:期日10,500億円・新規10,500億円/流動性供給:発行3,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オベ合計	実質過不足
7/13 (月)	1,200	△ 14,800	△ 13,600	全店共通 (固) CP買入 ETF買入	△ 1,000 △ 300	1,100	△ 100	△ 13,700
7/14 (火)	1,000	△ 24,000	△ 23,000	国債買入 短国買入		7,800 17,500	25,300	2,300
7/15 (水)	0	2,000	2,000				0	2,000
7/16 (木)	△ 1,000	△ 3,000	△ 4,000				0	△ 4,000
7/17 (金)	△ 1,000	3,000	2,000	社債買入		1,250	1,250	3,250
週間合計	200	△ 36,800	△ 36,600		△ 1,300	27,750	26,450	△ 10,150

(注) 上表の7/13は日銀予想、7/14以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/13 (月)	5月のマネタリーサーベイ (日銀 8:50) 5月の第3次産業活動指数 (経済産業省 8:50) 5月の石油等消費動態統計 (経済産業省 13:30)		6月の米財政収支
7/14 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合 (1日目 14:00~)	TB1Y 25,000億円 7/21発行 流動性供給 3,000億円 7/16発行	6月の米小売売上高 5月の米企業在庫 6月の英消費者物価指数
7/15 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合 (2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見 (15:30) 経済・物価情勢の展望 (中間評価)		イエレンFRB議長、米下院にて議会証言 米ベージュブック 6月の米生産者物価指数 6月の米鉱工業生産・設備稼働率
7/16 (木)	金融経済月報 (日銀 14:00)	TB3M 51,000億円 7/21発行 5Y 25,000億円 7/21発行	イエレンFRB議長、米上院にて議会証言 ECB定例理事会 (金融政策発表) 6月のユーロ圏消費者物価指数改定値
7/17 (金)			6月の米消費者物価指数 6月の米住宅着工件数 7月のミシガン大消費者信頼感指数速報

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。
掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第526号 日本証券業協会加入